

# 社会福祉方法論序説 ― その意義と射程

## Introduction to social welfare methodology: significance and scope

窄 山 太

Futoshi SAKOYAMA

### 1. はじめに一問題意識

本稿では、社会福祉方法論ならびに社会福祉方法原論の意義と射程について述べる。その問題意識は2点に集約できる。1つめは、地域を基盤とした社会福祉を展開するに際してのジェネラリスティックな方法を説明し伝達するための理論的枠組みが未整理な状態にあるのではないかということである。この点に関しては、例えば木田（岡村ら，1968＝2017）は次のように述べている。

・・・卒業生は皆実践の現場に送りこんでいく者にとって一番痛い苦言は、時々卒業生から、ケース・カンファレンスのとき、医者や心理学出身者は皆一部だけれど専門的な発言をする。ところが社会福祉出身者は生活や環境の全体を見ろと言うだけだから、みんながそれなら俺ももう考えているということで終りになるので残念だ、と言われる。・・・（略）・・・／私は教師の責任は、社会福祉を机の上に乗せて、諸科学で割り切っで見せることでなく、現場で役立ち現場で発言できる、諸科学の社会福祉実践への翻訳を教えることだと思っています。またそれこそが、社会福祉の理論だと思っています。（岡村ら，1968＝2017：28）

これは1968年の指摘であるが、今日においても未解決な課題ではないかということである。すなわち、社会福祉の仕事に従事する上で、自分の仕事内容を説明することを求められるのは必然であり、それに応えるための理論的枠組みを整理することはまさに本論のテーマに関わる問題であると考えられる。

2つめは、先に関連して、学問体系としての社会福祉学において、社会福祉の方法に関する論理体系がそもそも未整理な状態のままにあるのではないかということである。この点については、例えば岡村（1979）は次のように述べている。

社会福祉的援助を効果的にすすめてゆくための方法手続きが、社会福祉固有の視点、すなわち社会福祉問題の把握と援助の特色を決定する原理ともいべき基本的視点によって規定されることは、ほとんど自明のことであるようにみえるが、現実の社会福祉方法論の研究や発展は、必ずしもそうではなかった。社会福祉の本質論、すなわち社会福祉が固有の社会制度として成立するための基本的特長や根拠に関する研究や関心と、社会福祉の方法論の研究や関心とは、必ずしもかわりあうことなく、合致することのない併行線のように、すすめられてきたのが、

今日までのわが国の社会福祉研究の傾向であったと思われる。(岡村, 1979: 3)

このように社会福祉の方法の説明体系は、社会福祉学、特に社会福祉理論との関連において追究されてきたものである。その点において社会福祉理論の史的展開ならびにその関連性の検討は必須の課題であるといえる。しかしながら、その必要性は認められつつも、「社会福祉とは何か」という本質論ともあいまって、十分に追及されてきたとはいえない状態にあることが、岡村(1979)の見解から窺い知ることができる。

そして、この「社会福祉の方法論」は現行の社会福祉士養成カリキュラムでも、例えば「社会福祉の原理と政策」や「ソーシャルワークの基盤と専門職」と「ソーシャルワークの理論と方法」といったいくつかの科目の中に分散する形で取り扱われているように見受けられる。その理由は、先述のとおり、わが国の社会福祉の本質論研究の歴史的経緯ともあいまって、社会福祉方法論の概念定義が統一されておらず、またその範囲もあいまいのままであるところが大きいと思われる。

本稿でいう社会福祉方法論という用語は、概ね1980年代ごろまでは本稿末の文献に見られるように頻繁に使用されてきた。その頻出パターンは、例えば岡村(1976)らが寄稿している『社会福祉研究』第19号の特集のように、ケースワーク、グループワーク、そしてコミュニティワークの「援助技術」の統合化に関する議論が多い。その一方で、社会科学の見地から方法を検討したもの(三塚, 1977, 1982)や、3つの科学論を比較検討するもの(中村, 1985a)、時期は新しいがポストモダンニズムの観点から論じたもの(木原, 2007)があるように、特有の科学的見地を踏まえて論説するものもある。いずれにしても、社会

福祉理論との関係性やその射程を確認しない中では、説明力をもった理論的枠組みを構築することはむずかしい。加えて、社会福祉士養成カリキュラムの科目名称としても規定されていない以上、教科書レベルにおいても検討されるとは思にくい。さらに言えば、研究においても、社会福祉方法論はもとより、その原理的説明となる社会福祉方法原論にいたってはなおのことである。しかしながら、牧野(2004)は以下のように述べる。

「社会福祉方法原論」という題目は、これから学ぶ者にとってはとてもわかりにくく、聞き慣れないなじみの薄い言葉だと思う。／しかし、「社会福祉学」を学ぶ者にとって、「社会福祉方法原論」は「社会福祉原論」と合わせて。必ずマスターをしておかなくてはならない基本的な学問体系の重要な構成要素の一つである。(牧野, 2004: 11)

冒頭で述べた問題意識において、この牧野(2004)の見解には同意するところである。以下では、このような問題意識のもとに、社会福祉方法論の意義と射程について改めて考察する。その理由は、「重層的支援体制」や「生活困窮者自立支援制度」に見られるような、政策と実践が総合的に展開される今日の社会福祉の情勢における社会福祉方法論の意義を見いだすことにつながっていくと考えるためである。

本稿では、まず社会福祉方法論の意味づけを関連概念との関係から行い、続いて社会福祉方法論の範疇について試論的に述べる。そのため、「社会福祉方法論」の意味づけは後述するが、一先ず、「福祉の実現を目指す社会のしくみとしての社会福祉を实体化させる方策・手段」とする。また、「ソーシャルワー

ク」は、ミクロ、マクロといったレベル縦断的な観点を含むために原則として使用を控え、「政策」と対比を明示するために「援助技術」を使用する。

## 2. 社会福祉方法論の意味づけ

### 1) 一先ずの概念整理

本稿のテーマを考察するに際しては、一先ずのところ、以下の3つの点に関して、関連する用語を整理する必要があると考える。1つめは「福祉」「社会福祉」「社会福祉（の）方法」の関係性である。2つめは「方法」「方法論」「方法原論」の関係性である。そして、3つめは科学論の取り扱いに関してである。

1つめは「福祉」「社会福祉」「社会福祉（の）方法」の関係性である。この点は、ここでは主に一番ヶ瀬（1975）、網野（2002）、高橋（1998）を参考に、暫定的に以下のように整理しておく。理由は、これは社会福祉原論の内容に含まれるところであり、本稿からいえば深追いは避けるべきものであると考えるためである。

まず、「福祉」は幸福追求と生存権保障を核とする目的概念として意味づける。学問としては「福祉哲学」や「福祉原理」といった表現が相当する。方法論の見地からいえば、トピックは「価値・理念」であり、特に児童福祉の分野で提唱された、福祉の拡大を意味したウェルフェアとウェルビーイングの連続的理解や「3つのS・3つのP」（網野、2002：181）などが重要になると考える。すなわち、旧来からの措置を中心とした事態対応を意味するウェルフェアから、発生予防・早期対応につながる啓発・創発を意味するウェルビーイングへの拡大を説明することが、社会福祉方法論、特に原論の意味と内容を導くための基盤となると考える。

次に、「社会福祉」については、上記の「福祉」

を実現する社会のしくみ（構成体）と意味づける。学問としては「社会福祉理論」に相当し、先述の福祉を実現する社会福祉の「本質」をいかにとらえるかがテーマになるところであると考えられる。社会福祉方法論は、学問体系の観点からいえば、この社会福祉理論の下位に位置づくものであるため、必然的に社会福祉理論の立場やそれに基づいた内容を踏まえた構成になると思われる。その意味において、野坂（1981）や中村（1985a）で取り上げられているように、どのような観点から社会福祉理論を構築していくかという点は、社会福祉方法論を規定する上でも重要であり、例えば吉田（1990、1995）のような社会福祉理論の史的展開の検討は避けることのできないテーマになると言える。

その上で、「社会福祉（の）方法」であるが、これは「社会のしくみである『社会福祉』を現実の社会の中で顕在化させるための方策・手段」と意味づけておきたい。そして、その内容をテーマとする社会福祉学の学問分野を「社会福祉方法論」とし、その方法論を導く基礎となる内容を扱うものを「社会福祉方法原論」と規定しておくことにする。

その上で、「方法」「方法論」「方法原論」の関係性を改めて意味づけておく。「方法」と「方法論」の区分については、『社会福祉辞典』（仲村ら、1974）において以下のように定義づけられている。

方法とは一般的にある特定の目的を達成するため、対象にむかって主体がはたらきかける場合に利用する手段の総体をいう。

社会福祉の方法というときには二つの場合がある。一つには、一国の社会における社会福祉事業の制度や政策をどのような方法手段で行なうべきかをたずねる

場合であり、他の一つは社会福祉事業従事者が相手に対して直接どういふはたらきかけ方をしていけばよいかをたずねる場合とである。(以下、略。p.163)

この定義に見られる方法の定義は、例えば日本社会事業研究会(1959, 1964)などの概説書においても同様に記述される。また、佐藤(1984:15)を参照すると、方法(method)とは「ある目的を達成するため、対象に接近する場合に、主体が働きかける仕方、てだて、手段、またはそのための計画的手続き」と規定し、「秩序正しい手続きやその過程、物ごとを行う規則的な方法や手順、一組みの手続きの形式、秩序ある配列・説明・展開や分類」と説明される(佐藤, 1984:15)。

問題とすべきは社会福祉の方法が「2つの場合」で使用される点である。この点は社会福祉方法論の射程を考える上で重要な意味を持つ。佐藤(1984)は社会福祉の方法を「実体概念」を意味するものとして、①貨幣的及び非貨幣的方法、②施設入所および在宅福祉の方法、③保険・手当・扶助・サービスによる方法、④援助の機能による方法、⑤個別のおよび階層的方法、⑥ソーシャルワーク実践の諸方法と提示する(佐藤, 1984:16)。方法を援助技術に限定せず、社会的、組織的な手段の総称とする考え方は社会科学的見地から方法論を検討してきた孝橋(1972)や三塚(1977, 1982)などに見られる。加えて言えば、社会福祉の方法を政策と援助技術を対峙的にとらえるのではなく、統合的にとらえようとする観点は、論点は違えども、秋山(1978)や加藤(1977)にも見られる。

一方、方法論(methodology)は、「科学研究の方法そのものに関する論理的反省、学問一般および個別諸科学の認識方法について研究する認識論・論理学の分野」であり、「方

法学・研究方法論、哲学・科学・技術等で駆使される基本概念・原理・規則などの一群の方法およびこれらの方法の妥当性の研究」と規定される(佐藤, 1984:15)。その上で、方法論は「社会福祉に対する科学研究の論理的反省」であり、①社会福祉を総体たらしめている大前提なり、原理・原則の検討を行う、②方法論の前提や方法そのものの論理的検討を行う、③社会福祉の主体がその対象に働きかけていく際の方法・技術の総体の検討を行う、④ソーシャル・ワーク方法論と社会福祉方法論の論理的検討を行う、⑤社会福祉現象を科学に結びつける論理的検討を行う、⑥概念のつくり方、現象把握の方法、理論構成の仕方、科学的一般化の検討を行う、という6つの内容を包含するとしている(佐藤, 1984:17)。

すなわち、これを踏まえれば、「方法」は実践を展開するための具体的な手段、手続きの総称とし、「方法論」はその根拠となる考え方ととらえるのが有用であるといえる(窄山, 2020:87)。そして、こうした「方法」と「方法論」の関係を踏まえた上で、「方法論」と「方法原論」の区分についても規定する必要がある。これは方法論の内容にも関するところでもあることから次節で詳述することとし、ここでは社会福祉方法原論を規定するための着眼点として、以下の2点を確認するに留めたい。ひとつは、社会福祉の政策と援助技術を統合的に理解することが必要になること。今ひとつは、実体概念としての「戦略、戦術、手続き」の体系を具体的に説明できることである。方法論を「ある目的を達成するための戦略や戦術で駆使される具体的手段の考え方」と意味づけ、「方法原論」を「方法論の内容と構成を支える土台となる考え」とした場合、それらを家屋に例えるなら、原論は家屋の基礎の部分であり、これにより間



取りとその使い方が決定される。一方、方法論は基礎の上に成り立つハードとしての間取りとソフトとしてのその使い方を説明する。言うまでもないが、これは間取りを政策、使い方を援助技術と見立てた例示である。

以上のことから、本稿における社会福祉方法論の定義づけを確認すれば、先述のとおり、「目的概念である福祉を実体化させるために、社会のしくみとしての社会福祉を社会的制度として成立させる方策・手段」であり、ハードとしての政策とソフトとしての援助技術の両方が含まれる。

そして3つめは、社会福祉の方法を認識するための理論およびその背景にある科学論の取り扱いが問題となるが、この点は社会福祉理論と科学論の2つに分けて整理しておく。まず、社会福祉理論であるが、わが国の社会福祉理論は、社会福祉本質論争に代表されるように、諸氏によってそれぞれの論が展開されてきた。孝橋（1976：13）は「停滞と混乱を繰り返す、むしろその拡大再生産を行っている」といわれたところである。近年では岩崎（2017：33）は「社会福祉がなぜ必要なのかを、あらためて現代の社会構造との関係で問い直すことが必要なのである。」と述べ、さらに「社会福祉原論に関する問いがリアリティを持ち始めているのではないだろうか。」とも述べている。このことから、学問としての重要性かつ必要性は認められつつも、思ふような進展は見られていないといえる。社会福祉方法論は社会福祉理論の枠組の中で検討されるという点で、さらに停滞し混乱してもおかしくはない。しかしながら、だからこそ、これまでのわが国の社会福祉理論の系譜を検討することは社会福祉方法論の射程を定める上で必要な作業になると考える。例えば、社会福祉方法論史を整理する際の参考として、社会福祉理論を総括的に取り扱って

るものには、例えば吉田（1975）、松田（1979）、田中（1998）、高間（2013）、などがある。また、野坂（1981）は日本の代表的な7名の社会福祉理論とその理論で展開される方法論の関係をまとめている。これらを見てもわかるように、それぞれの理論で強調されるところが異なるため、共通の理解にたどり着くことは容易ではない。しかしながら総じて言えることは、経験科学を中心とする諸科学の知見を活用し、総合的な応用科学として社会福祉をとらえるという点は一先ず見いだすことができるのではないかと考える。

その上で社会福祉方法論を支える基礎として、社会福祉理論が拠って立つ科学論についても確認する作業が必要になるといえる。社会福祉を社会のしくみととらえる以上、社会科学の見地がアプローチの主になるとしても、それ以外にも、人間科学的アプローチ、社会学的アプローチ、機能論的アプローチ、観念論・目的論的アプローチ、行動論的アプローチなどが取り上げられてきた。例えば、副田（1976）は社会学の観点から社会福祉および社会福祉実践をとらえている。古賀（1975）は社会福祉の機能論的立場の問題を指摘した上で専門行動体系を概観している。また、船曳（1979）は生活者の視点から社会福祉学の構築を試みている。その他、行動科学の観点に立つ望月（1989）、4つの科学的見地から社会福祉学を構築する古川（2021）、実践と政策の循環的システムとみなして論を展開する太田（1992）、社会福祉の固有の視点から論を展開する岡村（1976b, 1985）、対象と労働を介した政策と技術の関連性から論を展開する野久尾（1979）、3つの科学的観点を基礎としてソーシャルワークの科学化を論じる平塚（2007）などや、加えて「ソーシャルワークのグローバル定義」の中でも、科学論についての言及が見受けられる。それは社

会福祉士養成カリキュラムにおいても、基礎的学問として医学、心理学、社会学が指定されており、社会福祉士には自然科学や社会科学の見地が必要とされることが示されている。

ここでの締めくくりとしては、応用科学としての社会福祉学、社会福祉方法論は、生活問題の解決を意図した行為を展開するという点において、特に問題解決学における問題設定と解決方策や計画的相互循環を意図したシステム論的観点や、さらには研究方法としての方法論的個人主義（個別性）と方法論的集団主義（社会性）の交互作用性などにも注視する必要があると考える（cf. 新, 2004, 友枝, 2023）。

なお、繰り返しになるが、社会福祉方法論の射程においてこの科学論的アプローチを論じることは、上述した方法の使用には2つの場合があることを考慮するならば、社会福祉方法論が有する性質である、社会福祉の政策と援助技術の関連性についての説明は必須の課題になる。その点において、社会福祉方法論史とともに社会福祉研究方法論は本テーマを検討する上で避けることができない課題であるといえる。特に社会福祉方法論と社会福祉研究方法論の関係性は社会福祉学全体とも関係するという点で容易に扱えるものではないが、社会福祉方法論史の知見とあいまって多くの知見が蓄積されている。一部であるが社会福祉方法論史に関するものとして、例えば吉田（1973, 1990）、一番ヶ瀬（1965）、小島（1972）があり、また社会福祉研究方法論に関するものとして、牛窪（1960）、窪田（1969, 1975, 1979）、古川（1994）、岡本（1998）、田中（2001, 2002）などがある。わが国における社会福祉方法論の構築過程を考察するための重要なポイントを示すものである。これについてはその重要性を指摘するとどめ、別の機会に取り扱うこととしたい。

### 3. 社会福祉方法論の射程に関する若干の試論

#### 1) 社会福祉方法論の射程を基礎づける2つの観点

社会福祉方法論という用語は、文献は割愛するが、時代的な制約、学界や資格課程等の事情により、いわゆる援助技術の導入語として使用されているものや、歴史的経緯ともあいまって方法と技術と併記し、内容は援助技術を扱うものもある。本稿の問題意識に照らせば、そのような「入門書」としてのみならず、本来的な意味でその意義と内容が問われなければならない。以下ではその際に論点とすべきいくつかの項目を挙げながら、その方向性について述べていく。

1つめは、ボトムアップとトップダウンの相互循環性である。ここでは推進主体と専門性を基盤とした類型化を検討する必要がある。例えば、古川（2021）は政策の観点からボトムアップを住民活動、トップダウンを行政活動と整理している。また援助技術の観点に立てば、従来から提示されている、いわゆる援助システムのレベルで整理することも可能ではないかと考える。例えば、ミクロ：援助関係（「状況の中の対象」に対するアプローチ）、メゾ：社会的サービスの供給体制（施策・事業の運営管理）、マクロ：社会福祉ビジョンの策定（政策立案の観点に立った方向づけ）である。このレベル認識に基づいた認識は、例えば今日の社会福祉を代表する2つの枠組み（重層的支援体制と生活困窮者自立支援）を、政策と援助技術の観点を統合して理解するための道につながる可能性を感じる。

2つめは社会福祉方法の体系化に関してである。社会福祉方法論を体系化するための前提として、木田（1970）は社会福祉理論を内容化することで実践との結合を図ろうとする

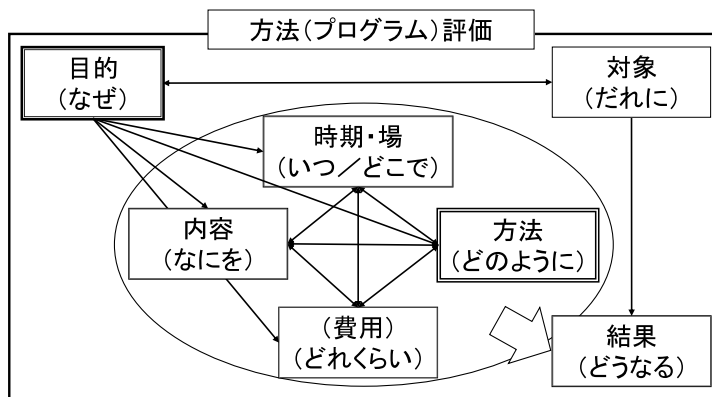
際の問題点を、理論側と実践側の双方から提示した。そこでは、「・・・理論は現在の諸条件をスケープ・ゴートとする、いわば過去志向的性格でなく、『治療—予防—福祉増進』と一貫する、人々の社会生活の将来を課題とする創造的社会福祉の実践を考へねばならぬ。」（木田、1970：29）と述べている。同時に、付記にはアメリカ社会事業との比較において、「・・・わが国で『社会福祉』ないし『社会福祉事業』と云う場合は、制度機構と専門家の活動とを一緒にしたものを指していることである。わが国の方が優れていないとは云えないが、両者を総合して理論体系化することは一層困難なことは云うまでもない。」（木田、1970：32）と、本稿のようなテーマの難しさを記している。しかしながら、秋山（1984）が指摘するように、政策と援助技術の分化を不毛な論争とするならば、社会福祉方法論を政策と援助技術の統合的方法としてあらためて一定の視座のもとで理論化し、その体系化に取り組みなければならない。例えば、岡村（1968：5）は社会福祉方法論の体系化においては、「社会福祉固有の対象構成の原理を問わなければならず、それはソーシャルワークの対象と機能に関する理論の体系の問題である」と述べ、Vinter（1967）のソーシャルワークの理論の3つの方向性、すなわち、“Theory for”，“Theory of”，“Practice Theory”を引用して、実践科学としてのソーシャルワークの特性を踏まえて、「応用科学としての社会福祉の原理的部分に属するものはPractice Theoryであって、それが社会福祉固有の対象を構成する原理を明らかにするものである」と述べている。なお、この点は中村（1985b）も、社会福祉方法論をソーシャルワークと限定した上で、伝統的なmethodからの脱却としてPractice Theoryの重要性を説いている。すくなくとも1970年代から半世紀

が過ぎており、こうした困難に改めて挑戦することには今日的意義があると考ええる。

なお、この統合化の議論に関しては、前述のように岡村（1976a, 1985）、平山（1976）、小松（1976）をはじめ、秋山（1978）、大塚（1980）、小野（1986）などに見られる、いわゆる3分法（ケースワーク、グループワーク、コミュニティワーク）の統合化に関するものがある。これらについての詳述は避けるが、その主旨を踏まえてシンプルに考えようとするならば、従事者としてのソーシャルワーカーを視点として、その一連の行為をinputとoutputの流れとしてとらえなおし、再構造化することが考えられる。その際、小松（1983, 1984）や太田（1992）が詳細に提示したように、一連の問題解決過程における基礎的な構成要素を見出しうるとともに、政策と技術において必要となる各要素も付置できるのではないかと考える。例えば、小松（1983）は講義での骨格としている内容を提示した。その構成は、「実践と方法の位置づけ」「実践と方法の特質」「方法の専門分化と統合化」「方法の構成要素」に分け、特に構成要素は立場、関係、過程、技能の4つに大別している。これらをあらためて「人」を媒介とした、「目的」に照らしたシステムティックな行為、すなわち（社会的）状況認識を基点とした問題解決行為として再構成することで、社会福祉の実践における行為は図1のように図示できる。なお、方法に先んじて目的が重要であること、その目的は「福祉」を実現する「社会福祉」の実体化にあることは言うまでもない。

## 2) 社会福祉方法論の構成を考えるための項目に関する試案

以下、これまでの点を踏まえながら、本稿のテーマについて、ソーシャルワーカーの行為に焦点をあて、論点となる項目を取り上げ



出所：筆者作成

図1：実践における行為の構造

て述べる(窄山, 2021)。例えば、遠藤(1999)は対象認識の観点を整理した後に実践方法基盤について考察しているが、ここでの基本的な視点は、これまで見たようにソーシャルワーカーの行為の「見える化」と政策と援助技術、実践レベルを統合した「ジェネラリスト化」である。松本(1983: 97-98)は「社会福祉学界の今後の課題は、各界から納得の得られる(特に社会福祉の現場から支持される)、いわゆる一元的方法論の定説を確立することであり、それをなくして社会福祉方法論の新展開はありえないだろう。」と述べる。以下で取り上げる項目はこの一元的方法論を構築するための検討項目である(表1参照)。結論を先取りすると、基本的な枠組み

は、ソーシャルワーカーが自分の業務の「状況」に応じて、「相談」「調整・交渉」「法的介入」の3つを組み合わせながら対応するモデルを想定しており、その下位概念として順不同に、専門職、認識、専門的技術、分野、過程、機能、関係、対応、事例検討/事例研究を取り上げる(窄山, 2015, 2021, 2022a, 2022b)。なお、これ以外の項目として考えられるものには、例えば価値・倫理があるが、価値は社会福祉原理論の範疇で扱うものとして、ここでは倫理とともに専門職に含める。また史的展開は共通項目として扱い、ここでは表記しない。

まずは「専門職」であるが、これには先述のとおり目的概念として「福祉」から導き出

表1：社会福祉方法論の射程(試案)

項目	主たる下位項目
専門職	専門性、専門職制度、専門職の価値・倫理、資格、スーパービジョン
状況認識	実践モデル・アプローチ、状況論的アプローチ、基本的視点
専門的技術	3分法の統合化、ジェネラリスト、コミュニティソーシャルワーク、資源創出・管理
分野	分野横断的観点、ジェネラリスト、スペシャリスト
過程	問題解決、分野、モデル・アプローチ、レベルの関連づけ
機能・役割	目的とその場に応じた行動様式
関係	援助関係、原則、「利用者の立場に立つ」「寄り添う」の意味の検討
対応	相談対応型、交渉・調整型、法的介入型
事例検討	実践における事例検討、研究方法としての事例研究

出所：筆者作成



された価値に基づく専門職倫理をはじめ、資格など、秋山（2007：89）で示される専門職に必要される成立条件を含める。加えて専門職教育との関連から現任者のスーパービジョンもここに区分したい。

次に「認識」であるが、これは対象と認識した状況をアセスメントするためのモデル・アプローチに関する項目であるといえる。特にソーシャルワークでいう「人と環境の交互作用」を基本視点として、医学モデル（エビデンスを重視する病理・欠陥モデル）、生活モデル（関係性を重視するエコ・システムモデル）、ストレングスモデル（ことばと意味を重視する社会構成主義モデル）や、種々の実践アプローチに基づいた状況認識が求められる。また、今日においては、これらのほか、例えば、名称は仮ではあるが社会モデル（多様性を基盤に変革を志向するソーシャルアクションモデル）や行政モデル（調整機能を基本とする政治的課題解決モデル）と呼べるような、メゾ・マクロ系に着眼するモデルについてもあわせて検討する必要があると考える。なお、これらのモデル・アプローチにおけるアセスメントの前後の行為は「過程」に区分する。

3つめの「専門的技術」では、先述した3分法（ケースワーク、グループワーク、コミュニティワーク）の統合化論の特徴を理解するとともに、ジェネラリスト・ソーシャルワークやコミュニティソーシャルワークの特徴を、政策管理を含む制度横断的かつレベル縦断的観点から整理する必要があると考える。その際にカギとしたいのは、グループワークではないかと考えるが、その重要性と有用性について再検討されることも期待したい。

次は「分野」である。これは「〇〇福祉」と称される、対象や活動拠点に根差した呼称ではなく、前項で示した制度縦断的観点から

総合的かつ統合的に検討するための項目である。実際には、公的扶助・児童・障がい・高齢者などの分野スペシャリストと地域を基盤とした総合的・包括的援助を展開するジェネラリストとの関連性から、ジェネラリストがどのように成立するのかを検討する必要がある。

そして、「過程」である。すでに見たように、社会福祉が問題解決を志向する応用科学であるという点から行為の体系化を図ることが目標となる（古川，2021，太田1992）。この点は本項目は秋山（1984）や小松（1984）において詳しく解説されている。「認識」のモデル・アプローチにおいても示されており、また、大森（2006）で示されている政策循環のモデルについても考慮する必要がある。その上で社会福祉方法原論としての精緻化を試みていくには、例えば問題解決学を専門とする佐藤（1984）にあるような問題解決そのものに焦点をあてた知見を活用して、問題の構造や対応方策に関する整理が必要になると考える。

「機能」の観点は、言い換えれば役割の観点であり、目的とその場に応じた行動様式を意味する。ここでは連携・協働型支援のあり方にともなってさらに多様化する関係機関との協働ならびに役割分担が着眼点となる。とりわけ、ソーシャルワーカーの有する調整機能は「段取りする」役割を強調するものであるといえるが、イネープラー、メディエーター、コーディネーター、アドボケーター、ファシリテーター、ネゴシエーター、オーガナイザー、コンサルタントなど名称も多様化している。その中でもマネジメント系（資源の活用・運営管理）、ネットワーク系（連携・協働）、ソーシャルアクション系（資源開発・創出）の機能は重要視されており、社会福祉専門職が果たすべき機能・役割について、改

めて整理する必要があると思われる。

「関係」の観点では、コミュニケーションを核とした対象者理解が基本となるが、同時に状況論的アプローチに根差した関係性の類型化が必要になると考える。援助関係については、例えばインフォーマルな個人的関係からフォーマルな社会的関係に至るまで、その関係性を重視した知見は数多い。また、援助関係はケースワークの魂であり、活力 (spirit) であるとしたBiestek (1957=2006) の指摘にも見られる。異論があることを承知で言えば、こうした関係は重要な構成要素であるが、つねに最優先事項となるかどうかは検討を要する。その意味で、利用者の立場に立つことと「寄り添う」関係についても同様であり、社会福祉方法論における関係の意味するところは、社会福祉の目的と照らしながら再確認することも必要ではないかと考える。

「対応」は先の「状況認識」や「関係」との関連で検討する必要がある。これについてはすでに指摘したところであるが、その対応には大きく分けて、相談者の事情を優位とする相談対応型、相互利益を優位とする交渉・調整型、そして権利擁護を優位とする法的介入型の3つの類型が成立すると考える (窄山, 2021)。この対応でポイントすべきは、状況認識であり、その状況次第で対応を使い分ける、あるいは組み合わせることが求められる。

最後に、事例検討／事例研究である。これについてはその性質上、実践における事例検討と研究における事例検討を分ける必要があると考える (窄山, 2021)。なお、白澤 (1992: 234) は「ケースマネジメントをもとに事例検討を行い、計画論を介して方法論 (引用者注: 本稿では「技術論」と政策論にブリッジを架けることを目的」とした試論を提起している。こうした研究と実践をつなぐ取り組

みは、エビデンスを積み上げ、事例のデータベースを構築するという点で重要である。事例に基づいた社会福祉理論の重要性はすでに指摘されてきたところであり、また事例の情報化とデータベースの構築は社会福祉方法論のみならず社会福祉研究方法論においても重要な課題だからである。

以上をまとめたものが表1である。主たる項目に関して内容を十分に述べるができなかったが、一先ずとして整理しておく。

なお、かつて岡本 (1977: 36-43) は、社会福祉方法論が有効であるための課題として、福祉理念と方法論との関係を明確にし、福祉に理念や視点との連鎖を深めることと、ニーズの拡大化と多様化に対応する福祉のネットワークの形成においてソーシャルワーカーがそのキーパーソンの一人として機能するための訓練・教育のあり方を挙げた。社会福祉方法論の有用性は、政策論であれ、技術論であれ、実践において検証されるものであるとともに、教育を通して次代に継承されるものである。次節では本稿のしめくりとして社会福祉教育方法論に関する現時点での論点項目を提示しておきたい。

#### 4. 社会福祉教育方法論に関する課題：社会福祉の教養化と専門職養成への対応

前項では社会福祉方法論の構成要素とその論点を実務に携わるソーシャルワーカーを視点として試論的に述べた。ここでは、その内容を教授・伝達するための方法ならびにその考え方を意味する社会福祉教育方法論を考える上での課題について、大きく3つの点に分けて簡単に触れておく。

1つめは目的概念としての「福祉」と福祉(的)活動の広がりへの対応である。今日のように「福祉」のとらえ方が広がるほどに、福祉(的)活動の範囲も広がっていく。「社

会福祉」の意味づけはあいまいになりやすいといえるが、そのこと自体は目的概念に照らせばむしろ歓迎すべきことである。その一方で、教育的観点から考える場合、何を持って「福祉」とし、どこまでを「社会福祉」とするかは、重要な問題になるものと考えている。特に初学者には、その後の学習活動にも関わるという意味で、この点は社会福祉原論の今日的意味に関わることであり、同時に社会福祉教育における原論的課題の一つであるといえる。同時に、それは社会福祉を実体化させる方法においても、岡村（1976b）が指摘するように、方法そのものに社会福祉の固有性を見いだし得ないことを考慮すると、同様のことが言える。

2つめは、専門職教育の観点、特に「専門職」として仕事をすることの意味を理解することである。先述の1つめの点は社会福祉専門職教育にも影響する。すなわち、福祉的活動を体験型の教養教育と位置づけることと実習を重視する専門職養成教育との関係性は、「実践としての活動」と「教育・訓練」の間にある「距離」を理解するための方法論が必要になることを示唆している。特に名称独占の国家資格である社会福祉士を取得する理由づけや、組織やチームでの役割を理解し、「段取りされたものを受け取る立場」から「段取りを整える立場」への移行、そしてスーパービジョンを受けて自己研鑽に努めることの必要性を、改めて社会福祉教育方法論における社会福祉専門職教育の中で取り扱うことが求められる。

そして、3つめはトレーニングとしての「演習」と体験としての「実習」の位置づけの再確認である。先のような課題は社会福祉教育方法原論に基づいて展開される教育方法論の存在理由を示している。現状におけるトレーニングとしての「演習」と体験としての

「実習」の方法論的意味を再度確認するとともに、これまでも指摘されてきた事例検討／事例研究を用いた教育方法についても点検する必要があると考える。

最終的にはこれらの成果は、米本と安井（1989）が述べる実践能力（competence）の醸成につながっていく。現場で働くソーシャルワーカーにすれば、政策と援助技術、また直接の担当業務と委託業務は、職務として従事する点において重要さに変わりはないといえる。また、社会福祉の新たな動向に見られる福祉の普遍性と社会福祉の拡大による新たな業務の発生は仕事のあり方を変えるかもしれない。その意味で、これまでのウェルフェア型のものにウェルビーイング型の内容を加えて相互関連のもとに進展させていく必要がある。そのための方法は実践能力を高めるという点で重要であろうし、その意味でも社会福祉方法論が求められよう。硯川（1981, 1982, 1985, 1995）は社会福祉方法論を詳細に検討しているが、その中でも『社会福祉方法原論』（1981）の冒頭で以下のように述べている。

・・・「社会福祉方法論」に関連した課題に限ってみても、社会福祉の「方法」とは何かの問いに対応して、方法論の統合的理解と、その方向での実践的展開のあり方、あるいは「政策という方法」と「social workという方法」の相互補完的機能の確立、Advocacyや社会変革機能のあり方（つまり、adjustとchangeの総合）等の作業が具体的にすすめられ、社会福祉教育（同）カリキュラムの中に折りこまれることが必要となる。（硯川, 1981: iii）

この指摘は、社会福祉学、特に社会福祉理論におけるこれまでの経緯の中では容易に解

決に至る問題ではないのかもしれない。実際、少なくとも現行の社会福祉士養成課程の科目の編成を見る限り、今もなお道半ばにあるように思われる。しかしながら、まさにこの点において、今日的な社会福祉方法論を教授・伝達することが課題である以上、そのための社会福祉教育方法論の進展が期待されるのではないかと考える。

## 5. おわりに

本稿はこのテーマに関するこれまでの拙稿を踏まえつつ、改めて社会福祉方法論の意義と射程について考察を試みた。テーマ自体が大きいことから別の機会に譲らざるを得ないものや、さらに詳説の必要があるものもあるが、タイトルのとおり、一先ずはこのテーマで取り上げるべき項目を列挙した。稿を閉じるにあたって、2点補記しておきたい。

1つめは、文献収集の段階で改めて意識したところであるが、本テーマに取り組む場合は、社会福祉理論の系譜に関する検討が避けられないことを改めて実感した。また、それに関連する形で限定的ではあるが、今日の社会福祉の政策と援助技術の関連性や、理論を体系化するための社会福祉研究方法論に関しても検討する必要があると感じた。

2つめは、教育的見地に立って理論構成のシンプルさと内容の奥深さを、バランスを取りながら追求することの必要性を感じた。これは項目数に関わる問題であるが、このバランスは理論の構成体を展示場に例えればフロア数を多くするか、フロア内の部屋数を多くするかに関わるむずかしさであるといえる。今回は、9つの項目を立てたが、それぞれの「部屋」に何を用意し、それをどのように配置すれば見やすくなるのかという、いわば教育方法論につながる課題にも機会があれば取り組んでみたいと思う。

## 注

- 1) 文献検索は国内を基本とし、関連書籍およびその参考文献ならびにCiNiiおよび国立国会図書館デジタルコレクションを活用して行った。すべてを記載することはできないため、特に本文で参照した文献に限って以下に記載する。

## 引用・参考文献

- 秋山智久 (1978) 「ケースワークと社会福祉方法論統合—その文献的研究」、大塚達雄・岡田藤太郎編『ケースワーク論—日本的展開をめざして』ミネルヴァ書房, 280-292.
- 秋山智久 (1984) 「社会福祉技術の社会的基盤」、仲村優一・小松源助編『社会福祉実践の方法と技術<講座社会福祉5>』有斐閣, 45-78.
- 秋山智久 (2007) 『社会福祉専門職の研究』ミネルヴァ書房.
- 網野武博 (2002) 『児童福祉学—<子ども主体>への学際的アプローチ』中央法規出版.
- 新 陸人 (2004) 『社会学の方法』有斐閣.
- Biesteck, F. P. (1957). *The Casework Relationship*. Loyola University Press. (=2006, 尾崎新・他訳『ケースワークの原則〔新訳改訂版〕』誠信書房).
- 遠藤 宏 (1999) 「社会福祉方法論序説—ソーシャルワークの理論的基盤の検討」『草の根福祉』30, 184-208.
- 船曳宏保 (1979) 「生活者像と社会福祉の方法」、岡村重夫・高田真治・船曳宏保『社会福祉の方法』勁草書房, 169-269.
- 古川孝順 (1994) 『社会福祉学序説』有斐閣. (=2019, 『古川孝順社会福祉学著作集第3巻』中央法規出版).
- 古川孝順 (2021) 『社会福祉の原理と政策—自律生活と生活共同体の自己実現』有斐閣.
- 平塚良子 (2007) 「ソーシャルワークの科学化—価値の可視化を通して」『社会福祉実践理論研究』16, 19-24.
- 平山 尚 (1976) 「米国の方法論統合化への過程—システム論と実践理論の関係と応用」『社会福祉研究』, 19, 46-51.
- 一番ヶ瀬康子 (1965) 「戦後社会事業論史研究序説—試論として」『社会福祉学』6, 21-40.



- 一番ヶ瀬康子（1975）「社会福祉の視点」, 一番ヶ瀬康子・真田 是編『社会福祉論〔新版〕』有斐閣双書, 1-12.
- 岩崎晋也（2017）「学問としての社会福祉の展開と課題」『社会福祉研究』130, 29-35.
- 加藤蘭子（1977）「政策と技術—その統合化と課題」, 真田 是編『現代の福祉』有斐閣選書, 233-252.
- 木田徹郎（1970）「社会福祉における理論と実践との関係」『社会事業の諸問題』17, 7-32.
- 木原活信（2007）「社会福祉方法論の時期区分—ポストモダンの視点を加味した場合」『社会事業史研究』, 34, 33-50.
- 古賀昭典（1975）「社会福祉方法論序説」, 九州大学産業労働研究所編『創立25周年記念論文集・産業労働研究所報』64・65合併号, 183-208.
- 孝橋正一（1972）『全訂・社会事業の基本問題』ミネルヴァ書房.
- 孝橋正一（1976）「現代社会事業理論の基本的課題」, 吉田久一編『戦後社会福祉の課題』ドメス出版, 13-33.
- 小島蓉子（1972）「社会福祉方法論・論史」『賃金と社会保障』615, 30-38.
- 小松源助（1976）「社会福祉実践活動における方法の統合化—その具体化をめぐる課題」『社会福祉研究』, 19, 52-57.
- 小松源助（1983）『社会福祉方法原論』序説『社会福祉学』24(2), 1-49.
- 小松源助（1984）「社会福祉実践における方法の意義—動向と課題」, 仲村優一・小松源助編『社会福祉実践の方法と技術<講座社会福祉5>』有斐閣, 1-44.
- 窪田暁子（1969）「社会福祉の『方法』をめぐって—米国社会事業におけるその位置づけを中心に」『月刊福祉』22(12), 3-18.
- 窪田暁子（1975）「社会福祉の方法・技術」, 一番ヶ瀬康子・真田 是編『社会福祉論〔新版〕』有斐閣双書, 89-100.
- 窪田暁子（1979）「社会福祉における方法・技術研究の課題—実践と結びついた研究のために」, 日本福祉大学社会科学研究所『社会福祉の明日を』ミネルヴァ書房, 49-78.
- 牧野忠康（2004）「社会福祉方法原論で何を学ぶのか」, 牧野忠康・川田誉音編『社会福祉方法原論』みらい, 11-20.
- 松田真一（1979）「戦後社会福祉論史」, 野久尾徳美・真田 是編『現代社会福祉論—その現状と課題』法律文化社, 189-228.
- 松本真一（1983）「社会福祉方法論の動向と課題」『非行問題』187, 87-99.
- 三塚武男（1977）「社会福祉方法論構築の基本方向—社会科学的対象認識が基礎」『社会福祉研究』, 20, 16-20.
- 三塚武男（1982）「社会科学的な社会福祉実践の方法論（総論）—孝橋理論の検証, 展開と諸氏の理解への批判」, 孝橋正一編『現代「社会福祉」政策論』, ミネルヴァ書房, 65-92.
- 望月 昭（1989）「福祉実践の方法論としての行動分析学：社会福祉と心理学の新しい関係」『社会福祉学』30(2), 64-84.
- 中村永司（1985a）「わが国の社会福祉方法理論における科学的認識の系譜と展開」, 大阪市立大学社会福祉学研究室三十周年記念論文集編集委員会編『大阪市立大学社会福祉学研究室三十周年記念論文集』海声社, 3-21.
- 中村永司（1985b）「社会福祉方法論の課題」佛教大学学会編『社会学部論叢』19, 16-31.
- 仲村優一・一番ヶ瀬康子・重田信一・他編（1974）『社会福祉辞典』誠信書房.
- 日本社会事業研究会編（1959）『社会事業要論』ミネルヴァ書房.
- 日本社会事業研究会編（1964）『社会福祉事業概説』ミネルヴァ書房.
- 野坂 勉（1981）「日本の代表的理論と方法論の関係」, 野坂 勉・秋山智久編『社会福祉方法論講座・I.基本的枠組』誠信書房, 3-30.
- 野久尾徳美（1979）「社会福祉技術」, 野久尾徳美・真田 是編『現代社会福祉論—その現状と課題』法律文化社, 247-280.
- 岡本民夫（1977）「社会福祉方法論のより効果的なあり方と運用—そのための検討課題」『月刊福祉』60(10), 36-43.
- 岡本民夫（1998）「社会福祉における援助実践をめぐる研究方法論の課題」, 澤田健次郎編『社会福祉方法論の新展開』中央法規出版, 1-17.
- 岡村重夫（1968）「社会福祉方法論の統合化をめざして」, 『精神医学ソーシャル・ワーク』3(2), 1-10.
- 岡村重夫（1976a）「方法論統合化の意義」『社会福祉研究』, 19, 40-45.

- 岡村重夫 (1976b) 「社会福祉方法論再考の覚え書」, 吉田久一編『戦後社会福祉の展開』ドメス出版, 53-65.
- 岡村重夫 (1979) 「社会福祉固有の視点と方法」, 岡村重夫・高田真治・船曳宏保『社会福祉の方法』勁草書房, 1-52.
- 岡村重夫 (1985) 「方法論統合の意義と課題」, 野坂 勉・秋山智久編『社会福祉方法論講座・II 共通基盤』誠信書房, 143-154.
- 岡村重夫・木田徹郎・孝橋正一他 (1968=2017) 「社会福祉の現代的課題—科学的体系化をめざして」『社会福祉研究』第3号, 35-50, (再録) 第130号, 13-28.
- 大森 彌 (2006) 「福祉政策のプロセス」, 大森 彌・松村祥子編『福祉政策の形成と実施〔改訂版・福祉政策I〕』放送大学教育振興会, 65-77.
- 小野哲郎 (1986) 『ケースワークの基本問題—社会科学的視点からの技術論・政策論の批判的検討』川島書店.
- 太田義弘 (1992) 『ソーシャル・ワーク実践とエコシステム』誠信書房.
- 大塚達雄 (1980) 「日本におけるケースワークの再生」, 嶋田啓一郎編『社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房, 207-230.
- 窄山 太 (2015) 『ソーシャルワークの焦点と状況概念』久美.
- 窄山 太 (2020) 「社会福祉方法論の着眼点と論点に関する予備的考察」『金城学院大学論集・社会科学編』16(2), 83-95.
- 窄山 太 (2021) 「ソーシャルワーカーを視点とする政策と実践の統合化に関する試論的考察—社会福祉方法論の着眼点と論点に関する予備的考察II」『金城学院大学論集・社会科学編』17(2), 41-53.
- 窄山 太 (2022a) 「社会福祉実践における政策と実践の統合的理解に関する考察—社会福祉方法論の着眼点と論点に関する予備的考察III」『金城学院大学論集・社会科学編』18(2), 45-57.
- 窄山 太 (2022b) 「マクロレベル実践の見える化—行政機関におけるソーシャルワーク・プランニング」, 平塚良子編『ソーシャルワークを「語り」から「見える化」する—7次元統合体モデルによる解析』ミネルヴァ書房, 130-138.
- 佐藤豊道 (1984) 「社会福祉方法論の基本的視覚」, 太田義弘・佐藤豊道編『ソーシャルワーク—過程とその展開』海声社, 15-19.
- 佐藤允一 (1984) 『問題構造学入門—知恵の方法を考える』ダイヤモンド社.
- 白澤政和 (1992) 『ケースマネジメントの理論と実際—生活を支える援助システム』中央法規出版.
- 副田義也 (1979) 「社会福祉論の基本的枠組」, 副田義也編『社会福祉の社会学』一粒社, 3-57.
- 硯川真旬 (1981) 『社会福祉方法原論—社会福祉方法論教育の現代的視座を求めて』八千代出版.
- 硯川真旬 (1982) 『社会福祉方法体系論研究—社会福祉方法原論序説』八千代出版.
- 硯川真旬 (1985) 『現代社会福祉方法体系論の研究』八千代出版.
- 硯川真旬 (1995) 『改訂増補・現代社会福祉方法体系論の研究』八千代出版.
- 高橋重宏 (1998) 「ウェルフェアからウェルビーイングへ」, 高橋重宏編『子ども家庭福祉論』放送大学教育振興会, 9-39.
- 高間 満 (2013) 「戦後の社会福祉理論の系譜」『神戸学院総合リハビリテーション研究』8(2), 53-62.
- 田中治和 (1998) 「戦後社会福祉理論の系譜」, 濱野一郎・遠藤興一編『社会福祉の原理と思想—主体性・普遍性をとらえ直すために』岩崎学術出版社, 39-55.
- 田中治和 (2001) 「社会福祉学方法論の基本問題」『東北福祉大学研究紀要』26, 15-30.
- 田中治和 (2002) 「続・社会福祉学方法論の基本問題」『東北福祉大学研究紀要』27, 13-30.
- 鉄道弘済会 (1976) 「特集：社会福祉方法論統合化の検討」『社会福祉研究』第19号, 40-64.
- 友枝敏雄 (2023) 「社会学の方法」, 友枝敏雄・浜日出夫・山田真茂留編『社会学の力—最重要概念・命題集〔改訂版〕』有斐閣, 1-17.
- 牛窪 浩 (1960) 「社会福祉と諸科学—社会福祉研究方法論」『社会福祉学』1(1), 32-42.
- Vinter, Robert D. (1967) Problems and processes in developing social work practice principles, in Tomas, Edwin J. (1967) *Behavioral Science for Social Workers*. Free Press, 425-432.
- 米本秀仁・安井愛美 (1989) 「実践構造論：序説」『社会福祉学』30(2), 1-20.
- 吉田久一 (1973) 「社会事業研究の視点と方法」『社会事業の諸問題』21, 3-45.

吉田久一（1975）「現代社会事業理論の歴史」，浦部 史・岡村重夫・木村武夫・他編『社会福祉要論』，29-38.

吉田久一（1990）「日本社会福祉方法論史（一九七七年八月稿）」『改訂増補版・現代社会事業史研究〔吉田久一著作集3〕』川島書店，433-462.

吉田久一（1995）『日本社会福祉理論史』勁草書房.